

## 2020 年連邦議会選挙の見通し

## I. 上院選

上院 定数100 改選対象35

現有議席

半数50

民47

共53

見通し

民主党優勢 13

共和党優勢 15

非改選対象35

非改選対象30

接戦 7

出所：Cook Political Report

## 上院奪還の好機を迎えた民主党

残り僅かとなった米総選挙シーズン。注目は大統領選に集まるが、2021 年以降の政策環境を占う上で連邦議会選を踏まえた党派バランスも極めて重要だ。2018 年中間選挙の「ブルーウェーブ」（ネット+40 議席、1974 年以来の大勝）で下院を奪還した民主党だが、上院では 2014 年中間選挙以来、共和党が与党の座を維持したままだ。現有議席は民主党の 47 に対し共和党は 53 で、そのうち民主党 12 議席、共和党 23 議席が改選対象となる。トランプの不人気に翻弄され、ただでさえ防戦態勢に入っていた共和党現職だが、パンデミックと景気後退を背景に状況は更に厳しくなっているのが今回の大きな特徴だ。

## レッドステートでも民主党の勝算あり

民主党が上院を奪還するために必要な議席数は、大統領選の結果によって異なる。副大統領が民主党なら+3 議席、共和党なら+4 議席必要となる。（可否同数の場合に限って上院議長である副大統領は議長決裁権を行使できるため、現職副大統領の所属政党は 50 議席で事実上の与党となる。）9 月以降、選挙分析で定評のある Cook Political Report や Larry Sabato の上院選の予測では、民主党はかなりの確度でアリゾナとコロラドを覆すとされる他、接戦が見込まれていたメイン州、コロラド州だ

けでなく、ジョージア州、アイオワ州、サウスカロライナ州、ノースカロライナ州などの伝統的なレッドステート（共和党が優勢な州）の左方調整（民主党の相対的優位性を示す調整）が目立つ（下図、黄色は10月に左方調査された州）。

### 上院選挙の見通し（黄色は10月に左方調整された上院選）

Solid D	Likely D	Lean D	Toss Up	Lean R	Likely R	Solid R
DE IL MA MN NH NJ NM OR RI VA		MI AZ* CO	GA GA* IA ME MT NC SC	AL KS AK TX	KY	AR ID LA MS NE OK SD TN WV WY

出所: Cook Political Report

### 改選対象35議席にズームイン：追い込まれる共和党現職

民主党  
12

共和党  
23

NH	NJ	MI	ME	MT	OK	AR
MN	NM	AL	NC	TX	SD	ID
MA	OR	AZ	GA	AK	TN	LA
IL	RI	CO	GA*	KY	WV	MS
DE	VA	IA	SC	KS	WY	NE

	R	D	RCP Avg.
AZ	McSally	Kelly	Lean D
CO	Gardner	Hickenlooper	Lean D
ME	Colins	Gideon	Toss up
NC	Tillis	Cunningham	Toss up
MT	Daines	Bullock	Toss up
SC	Graham	Harrison	Toss up
IA	Ernst	Greenfield	Toss up
GA	Perdue	Ossoff	Toss up
GA	Loeffler	Wornock	Toss up

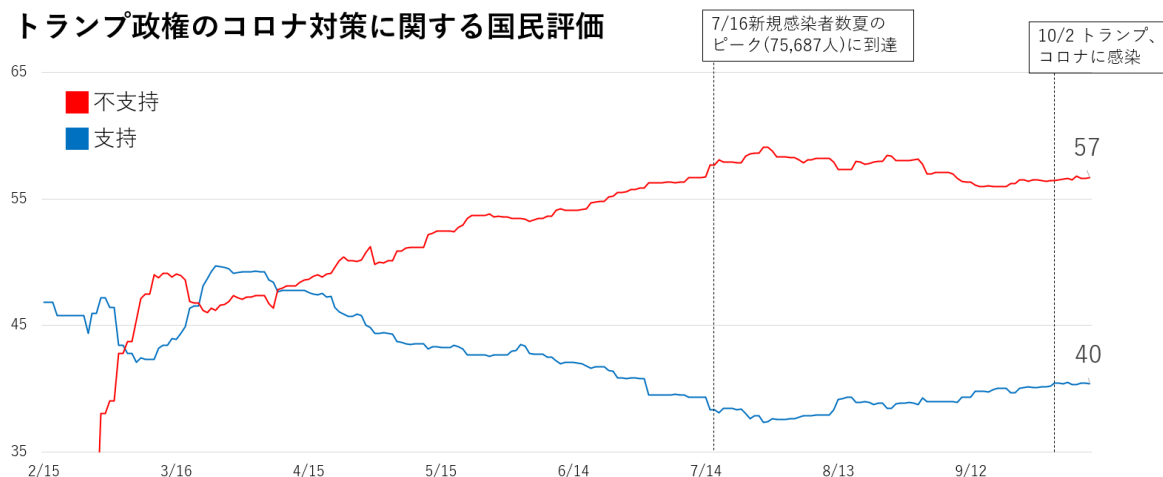
出所：Cook Political Report

トランプが現職共和党議員の最大のライアリ  
ティ

勿論、各州特有の事情が大きく影響するため、全般的な括りで上院選を分析するのは通常は難しい。しかし、今回は全ての上院選に共通して言えるのは、トランプ政権の新型コロナウイルス対策と、それを支持する共和党上院議員に対する国民の不評が影響しているということ。有権者の党派色が偏る下院選挙区

と異なり、上院選は州ワイドの選挙であるため、共和党支持者だけでなく、中道派からの支持も固める必要がある。そこで、米国に於ける新規コロナ感染者数が7万件を超えた7月を節目に、トランプ政権のコロナ対策に対する不支持が6割弱まで跳ね上がり、それ以降高止まりの状況だ。そこで、9月のギンズバーグ最高裁判事の急逝で、共和党は選挙終盤戦のタイミングで国民の注目をコロナ問題から最高裁の後任人事に移す好機をつかむが、その矢先にトランプ自身のコロナ感染が判定（10月2日）され、それとほぼ同時に米国内の新規感染者数が上昇し始めた。

### トランプ政権のコロナ対策に関する国民評価



出所：FiveThirtyEight – Do Americans approve of Trump's response to the coronavirus crisis?

### アリゾナ、アイオワで苦戦する共和党現職

共和党現職は、パンデミックが発生してなければ、経済の安定的な成長、低失業率など、ポジティブな材料を国民にアピールして、堂々とトランプを支持して選挙に挑めるが、コロナが悪化する状況下では、トランプは明らかなライアビリティになる。特に、世論調査でトランプの支持率を下回るアリゾナ州のマクサリー上院議員と、アイオワ州のアーンスト上院議員は窮地に追い込まれている状況だ。

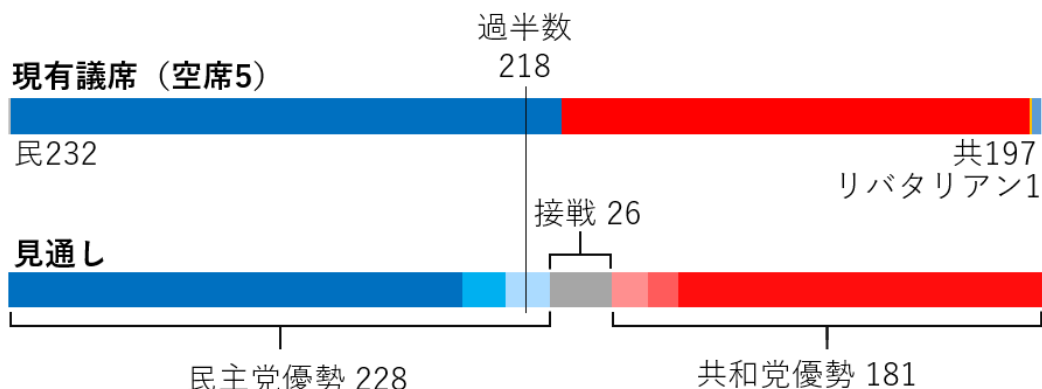
### メイン、コロラドで追い込まれる中道派の共和党現職

また、穏健派共和党現職が再選に挑むメイン州とコロラド州でも民主党の挑戦者が若干優勢である。メイン州では4期目のベテラン、スーザン・コリンズ上院議員が再選に挑むが、無党派の多い州であるだけに、トランプの不人気を背景に一方では「なぜ共和党から脱退しないのか」と問われ、他方、共和党支持者からは「トランプ大統領をなぜもっと支持しないのか」と疑われる。同様に、近年で左傾化が進むコロラドで、共和党現

職コーリー・ガードナー上院議員もトランプとの距離を置こうとするが、元コロラド知事で今回の民主党大統領候補でもあったジョン・ヒッケンルーパーという強力な挑戦者を相手に再選チャンスが危うくなっている。

## II. 下院選

下院 定数435 全議席改選対象



出所：Cook Political Report

### 2018 年中間選挙のブルーウェーブから生じた民主党のモメンタム

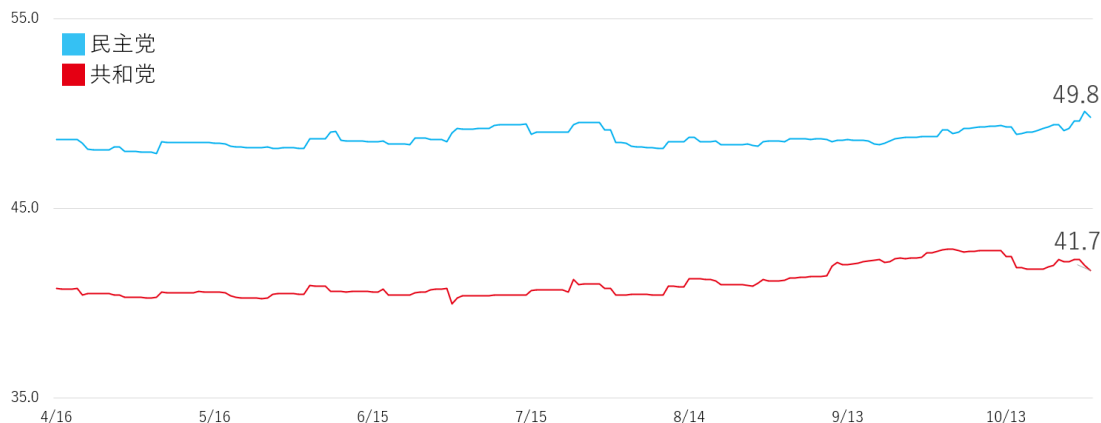
上述の通り、民主党は 2018 年中間選挙・下院選でネット+41 議席を獲得して下院多数党に返り咲いた。民主党の大勝は+49 議席を獲得した 1974 年下院選以来の規模で、「ブルーウェーブ」又は「ブルーツナミ」と呼ばれることも多い。全下院選の総得票率では、民主党が+8.6%と、2016 年のクリントンのマージン (+2.1%) を超える勢いだった。2016 年大統領選でトランプを勝利に導いた女性と無党派を中心に、投票率は中間選挙では異例 (1914 年以来) の投票率 (50.3%) で、郊外 (suburb) 選挙区を多数奪取した。パンデミックもなく、安定的な経済成長、低失業率、減税法成立など、共和党にとって議席数を拡大する要素は揃っていたはずだった。

### Generic ballot では民主党が安定的なリードを維持

その後の環境は新型コロナで一変した訳だが、定評のある統計分析サイト FiveThirtyEight によれば、民主党現職が不利な選挙区は比較的少なく、逆に共和党にとって不利な政治環境を背景に共和党現職が劣勢または互角な郊外の選挙区が多い。そのお陰で勝算のない共和党現職の引退が相次いでおり、その空席も民主党の狙い所になる。以下は下院選見通しのプロキシとし

で一般的に使用される generic ballot で、民主党が安定的なリードを維持していることが分かる。

## 下院選の見通し



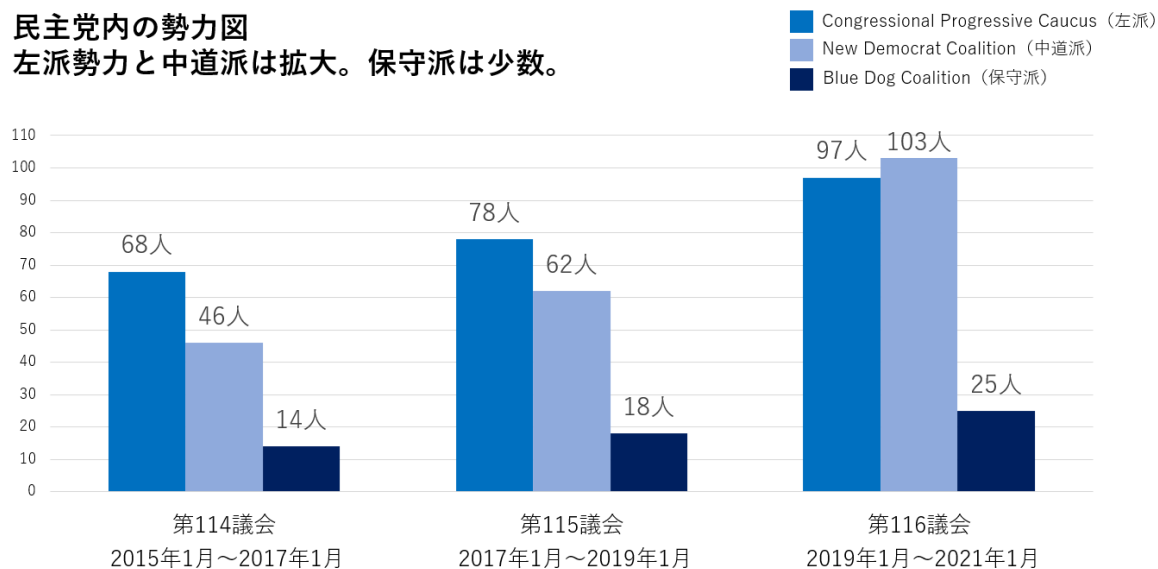
出所：FiveThirtyEight – congressional generic ballot

## 民主党内で拡大するプログレッシブ勢力

予想通り、民主党が下院多数党の座を維持すれば、大統領選の結果に問わず、下院民主党内の派閥関係は更に複雑になると見られる。今年 4 月に大統領選挙に出馬した急進左派候補のバーニー・サンダース上院議員が撤退してから、中道穏健派のバイデン候補を従順に支持してきた急進左派だが、その勢力は着実に拡大している。下院急進左派の議員連盟である Congressional Progressive Caucus のメンバーは現時点で 97 人（下院民主党議員の 4 割）。選挙でその数が増えれば、発言権も大きくなる。バイデンが当選すれば、選挙中に差し伸べた支援に対する相応の報酬を求めるのも当然だろう。既に、財務長官にエリザベス・ウォーレン上院議員、労働長官にサンダース上院議員を推薦する動きもみられるが、政権移行期間（transition period）において、民主党内でどのような駆け引きが行われるかも、次期政権の方向性を占う。

従い、下院議長を続投すると言われていたペロシ下院議員にとって、共和党との交渉よりも寧ろ、党内の管理が難航すると予想される。

## 民主党内の勢力図 左派勢力と中道派は拡大。保守派は少数。



出所：Ballotpedia, Roll Callのデータ

以上／上原 聡

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。